

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 中央経済社 上場取引所 JQ
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山本 時男
 問合せ先責任者(役職名) 社長室部長(氏名) 津原 均 TEL (03) 3293-3371
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,956	(16.4)	344	(42.3)	355	(43.5)	187	(30.1)
18年3月中間期	1,681	(△5.4)	242	(15.2)	247	(12.9)	143	(△11.7)
18年9月期	3,389		412		428		71	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	46 90	— —
18年3月中間期	32 91	— —
18年9月期	17 84	— —

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	4,729	3,301	69.7	826 77
18年3月中間期	4,959	3,436	69.3	785 84
18年9月期	4,585	3,158	68.9	791 00

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,297百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 3,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	42	59	△47	1,608
18年3月中間期	177	△53	50	1,679
18年9月期	394	△17	△346	1,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	— —	12 00	12 00
19年9月期 (実績)	— —	— —	— —
19年9月期 (予想)	— —	12 00	12 00

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,613 (6.6)	516 (25.2)	534 (24.8)	305 (329.6)	69 75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年3月中間期 4,398,464株 18年3月中間期 4,398,464株 18年9月期 4,398,464株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 405,744株 18年3月中間期 25,704株 18年9月期 405,704株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,854	(16.4)	317	(46.9)	348	(44.3)	188	(33.5)
18年3月中間期	1,592	(△5.3)	216	(14.9)	241	(10.2)	141	(△13.7)
18年9月期	3,202		362		428		252	

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年3月中間期	43	16
18年3月中間期	32	32
18年9月期	57	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	4,762	3,365	70.7	769	73			
18年3月中間期	4,604	3,119	67.7	713	39			
18年9月期	4,618	3,229	69.9	738	57			

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,365百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 3,229百万円

2. 19年9月期の個別業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,452	(7.8)	495	(36.7)	525	(22.7)	284	(12.7)	64	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にやや弱さが見られるものの、企業収益改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、出版業界における書籍・雑誌の推定販売額は、書籍は引き続き堅調・雑誌は不振脱却できずという状況が依然として続いております。

このような状況の下、当社は、ますます細分化・複雑化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した企画・出版活動を前期に引き続き行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,956 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益 344 百万円（前年同期比 42.3%増）、経常利益 355 百万円（前年同期比 43.5%増）、中間純利益 187 百万円（前年同期比 30.1%増）となりました。

[出版事業]

当中間期は前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに提供すると同時に将来の布石を狙った企画・出版をいたしました。

会社法施行初年度にあたり、新制度により行われる企業実務に焦点をあわせ、株主総会に関するもの、内部統制に関するもの等を中心に企画活動を行いました。その結果、書籍の出版点数において前年同期比 25 点増加（同 14.5%増）するなど、順調に推移いたしました。

一方、雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「旬刊経理情報」の 5 誌につきましても比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高 1,853 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益 317 百万円（前年同期比 46.7%増）となりました。

[出版以外の事業]

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主ですが、広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は 102 百万円（前年同期比 15.4%増）、営業利益 4 百万円（前年同期比 45.5%減）となりました。

(2) 通期の業績見通し

出版業全体については依然として低迷状況が続いており、また、大きな制度改正も一段落の状況の中、当社は専門出版社としてますます細分化していくと考えられるニーズに前期に引き続き的確に対応してまいります。

このような行動のもと、平成 19 年 9 月期につきましては、連結売上高 3,613 百万円、経常利益 534 百万円、当期純利益 305 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の連結総資産は、期首に比べて 143 百万円増加し 4,729 百万円となりました。資産及び負債の流動、固定の構成には大きな変化はなく、負債合計は期首に比べて 0 百万円増加し 1,428 百万円、純資産合計は期首に比べて 142 百万円増加し 3,301 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により 42 百万円の収入、投資活動により 59 百万円の収入、財務活動により 47 百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて 54 百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には 1,608 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 355 百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加 171 百万円、仕入債務の減少 109 百万円があったこと等から、前中間連結会計期間に比べ、135 百万円減少（前年同期比 76.1%減）し、42 百万円の資金獲得となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 32 百万円、投資有価証券の取得による支出 22 百万円があったものの、定期預金の減少 119 百万円などにより、59 百万円の資金獲得（前年同期は 53 百万円の使用）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払 47 百万円などにより、47 百万円の使用（前年同期は 50 百万円の資金獲得）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ 70 百万円減少（前年同期比 4.2%減）し、1,608 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 17 年 3 月 中間期	平成 18 年 3 月 中間期	平成 19 年 3 月 中間期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	71.2	69.3	69.7	71.0	68.8
時価ベースの自己 資本比率 (%)	67.3	68.8	57.5	64.4	67.7
債務償還年数 (年)	—	0.6	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	△127.3	1,530.3	—	242.8	3,398.8

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前期実績（前期普通配当 12 円）を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

① 再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第 23 条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の 1 つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成 13 年 3 月 28 日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時、「返品減少」を重点政策の 1 つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなど IT に関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

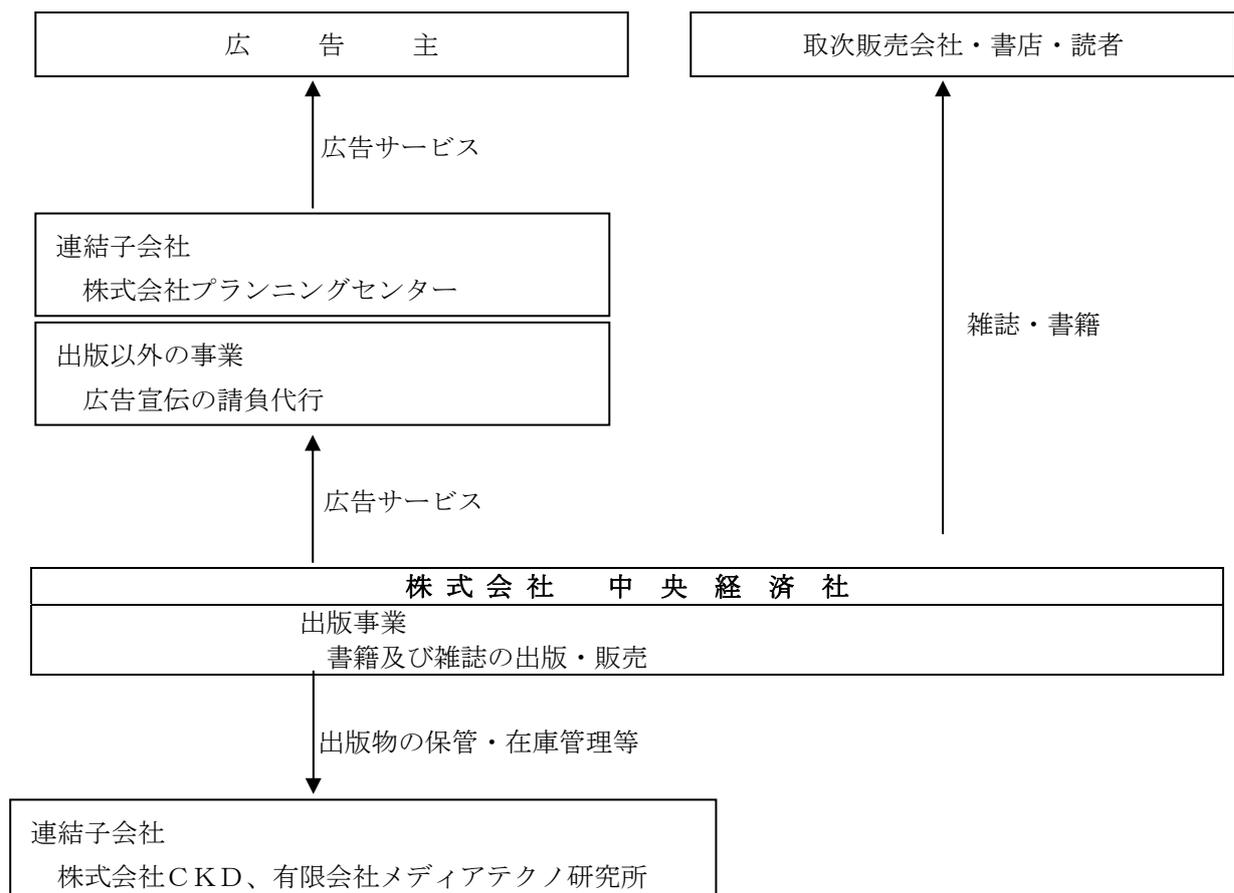
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

(2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢

献することを基本理念としております。昭和 23 年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物 1 点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を 1 つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当企業集団では、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追及してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

多様な読者のニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に行っていかなくてはなりません。

また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になってまいります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げていく必要があると判断しております。

当企業集団は、過去数年間「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の 3 つの重点施策によって経営効率化を進めてまいりました。今後も適正な部数の製作と配本に一層注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

(6) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成18年3月31日現在		当中間連結会計期間 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,122,543		1,985,253		2,042,785	
受取手形及び売掛金 ※3	877,770		966,644		794,986	
たな卸資産	572,681		535,235		550,126	
短期貸付金	180,000		40,308		40,903	
繰延税金資産	21,019		19,764		22,770	
その他	8,256		4,274		3,585	
貸倒引当金	△ 8,553		△ 6,266		△ 3,228	
流動資産合計	3,773,717	76.1	3,545,216	75.0	3,451,930	75.3
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	50,717		43,163		45,683	
運搬具	1,606		1,883		2,232	
土地	194,929		227,623		194,929	
その他	3,857		2,935		3,200	
有形固定資産合計 ※1	251,111	5.1	275,605	5.8	246,046	5.4
無形固定資産						
借地権	22,200		22,200		22,200	
ソフトウェア	378		259		318	
その他	1,226		1,307		1,307	
無形固定資産合計	23,805	0.5	23,766	0.5	23,826	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	150,425		155,483		140,525	
関係会社株式	383		383		383	
繰延税金資産	62,358		59,843		58,442	
事業保険積立金	77,852		49,139		46,069	
破産更生債権等	5,522		5,231		5,522	
長期性預金	600,000		600,000		600,000	
その他	17,906		18,857		17,183	
貸倒引当金	△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	910,380	18.3	884,869	18.7	864,057	18.8
固定資産合計	1,185,297	23.9	1,184,241	25.0	1,133,930	24.7
資産合計	4,959,015	100.0	4,729,457	100.0	4,585,860	100.0

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成18年3月31日現在		当中間連結会計期間 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
	(負債の部)					
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	849,672		764,113		873,394	
短期借入金	100,000		—		—	
未払法人税等	95,716		160,295		98,664	
未払消費税等 ※2	17,982		23,492		15,860	
未払費用	22,641		21,306		22,019	
賞与引当金	51,008		50,773		56,510	
返品調整引当金	61,202		68,322		50,070	
その他	148,586		165,586		137,584	
流動負債合計	1,346,808	27.2	1,253,889	26.5	1,254,103	27.3
II 固定負債						
退職給付引当金	152,176		156,032		152,704	
負ののれん	—		18,483		20,794	
連結調整勘定	23,104		—		—	
繰延税金負債	360		—		—	
その他	262		—		—	
固定負債合計	175,903	3.5	174,516	3.7	173,498	3.8
負債合計	1,522,712	30.7	1,428,406	30.2	1,427,602	31.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	383,273	7.7	—	—	—	—
II 資本剰余金	203,710	4.1	—	—	—	—
III 利益剰余金	2,854,463	57.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	4,409	0.1	—	—	—	—
V 自己株式	△ 9,554	△ 0.2	—	—	—	—
資本合計	3,436,302	69.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	4,959,015	100	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	383,273	8.1	383,273	8.4
2 資本剰余金	—	—	203,710	4.3	203,710	4.4
3 利益剰余金	—	—	2,910,826	61.5	2,771,476	60.4
4 自己株式	—	—	△ 203,720	△ 4.3	△ 203,692	△ 4.4
株主資本合計	—	—	3,294,089	69.6	3,154,767	68.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	3,155	—	3,163	—
評価・換算差額等合計	—	—	3,155	0.1	3,163	0.1
III 少数株主持分	—	—	3,806	0.1	326	0.0
純資産合計	—	—	3,301,051	69.8	3,158,257	68.9
負債純資産合計	—	—	4,729,457	100.0	4,585,860	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度要約連結損益計算書	
	自平成17年10月 1日 至平成18年 3月31日		自平成18年10月 1日 至平成19年 3月31日		自平成17年10月 1日 至平成18年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	1,681,386	100.0	1,956,361	100.0	3,389,878	100.0
II 売上原価	996,588	59.3	1,110,376	56.8	2,044,545	60.3
売上総利益	684,797	40.7	845,984	43.2	1,345,332	39.7
返品調整引当金戻入額	—	—	—	—	2,981	0.1
返品調整引当金繰入額	8,151	0.5	18,252	0.9	—	—
差引売上総利益	676,646	40.2	827,732	42.3	1,348,313	39.8
III 販売費及び一般管理費						
荷造運搬費	36,651		37,361		68,936	
広告宣伝費	69,134		71,913		143,771	
貸倒引当金繰入額	—		3,038		—	
役員報酬	50,725		54,678		127,631	
給料手当	111,798		128,120		228,216	
賞与	2,574		3,361		47,316	
賞与引当金繰入額	32,867		33,266		35,865	
退職金	81		—		5,492	
退職給付費用	2,521		2,816		9,036	
福利厚生費	22,743		23,675		50,762	
旅費交通費	17,962		17,735		35,512	
租税公課	3,189		2,157		10,295	
減価償却費	1,659		1,381		5,338	
その他	82,625	434,535	25.8	103,672	483,179	24.7
営業利益	242,111	14.4	344,552	17.6	412,246	12.2
IV 営業外収益						
受取利息	2,326		2,398		3,447	
受取配当金	61		89		2,512	
受取地代家賃	1,800		2,428		4,870	
負ののれん償却額	—		2,310		2,310	
追録用受入切手	1,353		1,252		1,784	
出版助成金	790		—		1,597	
雑収入	767	7,098	0.4	2,019	10,498	0.6
V 営業外費用						
支払利息	45		—		2,003	
投資有価証券評価損	—		15		—	
過年度源泉税追徴額	451		—		451	
雑損失	1,326	1,823	0.1	—	15	0.0
経常利益	247,386	14.7	355,036	18.2	428,458	12.6
VI 特別利益						
退職給付引当金戻入益	4,911		—		—	
貸倒引当金戻入益	1,447		—		6,772	
事業保険積立金取崩益	—	6,358	0.4	—	—	10,429
VII 特別損失						
固定資産除却損	91		—		77	
投資有価証券評価損	—	91	0.0	—	—	200,000
税金等調整前中間(当期)純利益	253,653	15.1	355,036	18.2	245,584	7.2
法人税、住民税及び事業税	95,139		162,693		179,423	
法人税等調整額	14,649	109,788	6.5	1,599	164,293	8.4
少数株主利益(損失△)	—	△53	△0.0	—	—	△22,405
中間(当期)純利益	143,918	8.6	187,263	9.6	71,258	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 47,913		△ 47,913		
中間純利益			187,263		187,263		
自己株式の取得				△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 8	3,479
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	139,350	△ 27	139,322	△ 8	3,479
平成19年3月31日残高	383,273	203,710	2,910,826	△ 203,720	3,294,089	3,155	3,806

前連結会計年度要約連結株主資本等変動計算書（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満切捨て）

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	383,273	203,710	2,758,654	△ 9,007	3,336,630	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 44,655		△ 44,655		
当期純利益			71,258		71,258		
連結子会社の増加による減少			△ 13,781		△ 13,781		
自己株式の取得				△ 40,776	△ 40,776		
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)				△ 153,908	△ 153,908		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						486	△ 24,197
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,822	△ 194,684	△ 181,862	486	△ 24,197
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326

(4) 中間連結剰余金計算書

（単位：千円未満切捨て）

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	
		金額	
(資本剰余金の部)	I 資本剰余金期首残高		203,710
	II 資本剰余金中間期末残高		203,710
(利益剰余金の部)	I 利益剰余金期首残高		2,758,654
	II 利益剰余金増加高 中間純利益	143,918	143,918
III 利益剰余金減少高 配当金		48,109	48,109
IV 利益剰余金中間期末残高			2,854,463

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	253,653	355,036	245,584
減価償却費	3,504	3,193	10,093
負ののれん償却額	—	△ 2,310	△ 2,310
貸倒引当金の増加(減少△) 額	△ 1,447	3,038	△ 6,772
賞与引当金の増加(減少△) 額	△ 7,141	△ 5,737	△ 1,640
退職給付引当金の増加(減少△) 額	△ 28,733	3,328	△ 28,205
返品調整引当金の増加(減少△) 額	8,151	18,252	△ 2,981
投資有価証券評価損	—	15	200,000
事業保険積立金取崩益	—	—	△ 10,429
受取利息及び受取配当金	△ 2,387	△ 2,488	△ 5,959
支払利息	45	—	2,003
売上債権の減少(増加△) 額	△ 41,092	△ 171,658	41,691
たな卸資産の減少(増加△) 額	1,671	14,890	24,226
仕入債務の増加(減少△) 額	34,042	△ 109,280	57,957
未払消費税等の増加(減少△) 額	10,437	7,632	8,049
破産更生債権等の減少(増加△) 額	—	290	290
その他	9,849	26,228	4,864
小計	240,552	140,430	536,461
利息及び配当金の受取額	3,239	2,572	6,259
利息の支払額	△ 116	—	△ 116
法人税等の支払額	△ 66,173	△ 100,588	△ 148,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,501	42,414	394,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△) 額	16,191	119,494	△ 21,631
有形固定資産の取得による支出	△ 27,000	△ 32,693	△ 28,137
投資有価証券の取得による支出	—	△ 22,760	—
貸付けによる支出	△ 40,000	△ 3,000	△ 6,000
貸付金の回収による収入	1,401	595	1,701
保険積立てによる支出	△ 3,035	△ 3,070	△ 6,105
保険解約による収入	—	—	45,283
子会社株式の取得による支出	△ 1,225	—	△ 1,225
その他	—	1,050	△ 1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,668	59,615	△ 17,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△) 額	100,000	—	△ 260,000
配当金の支払額	△ 48,842	△ 47,839	△ 45,426
少数株主への配当金の支払額	△ 140	—	△ 140
その他	△ 546	△ 27	△ 40,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,469	△ 47,867	△ 346,344
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△) 額	174,303	54,163	30,756
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,855	1,554,090	1,504,855
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	—	18,479
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1,679,158	1,608,253	1,554,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 会社名 株式会社プランニングセンター
株式会社CKD
有限会社メディアテクノ研究所

なお、前中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。

2 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

①会社名 株式会社ニューズネット
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。

②会社名 株式会社知的財産総合研究所
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成18年12月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。

②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正について

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は3,297,245千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,150千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,766千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,632千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 11,540千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	405,704	40	—	405,744
合計	405,704	40	—	405,744

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得40株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	24,904	380,800	—	405,704
合計	24,904	380,800	—	405,704

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,122,543	現金及び預金勘定 1,985,253	現金及び預金勘定 2,042,785
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△443,071</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△377,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△488,694</u>
現金及び現金同等物 <u>1,679,471</u>	現金及び現金同等物 <u>1,608,253</u>	現金及び現金同等物 <u>1,554,090</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,494	12,898	7,404
合 計	5,494	12,898	7,404

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	137,910

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,754	11,056	5,301
合 計	5,754	11,056	5,301

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	15,600
子会社及び関係会社株式	383
合 計	144,810

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	5,494	10,798	5,304
合 計	5,494	10,798	5,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	23,400
子会社及び関係会社株式	383
合 計	130,110

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,471	88,915	1,681,386	—	1,681,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377	45,175	45,551	(45,551)	—
計	1,592,849	134,088	1,726,938	(45,551)	1,681,386
営業費用	1,376,480	126,502	1,502,982	(63,707)	1,439,275
営業利益	216,369	7,586	223,955	18,155	242,111

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,853,711	102,649	1,956,361	—	1,956,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	47,350	47,697	(47,697)	—
計	1,854,058	150,000	2,004,058	(47,697)	1,956,361
営業費用	1,536,263	145,872	1,682,135	(70,327)	1,611,808
営業利益	317,794	4,128	321,922	22,630	344,552

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878	—	3,389,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	—
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246

(注) 1 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）については、国内売上のみのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1株当たり純資産額	785円84銭	826円77銭	791円00銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	46円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	143,918	187,263	71,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,918	187,263	71,258
普通株式の期中平均株式数(株)	4,372,760	3,992,747	3,993,760

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び連結財務諸表提出会社の取締役会において決議いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日(予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

2 中間財務諸表等
(1) 中間財務諸表
① 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,802,994		1,844,686		1,903,219	
受取手形 ※3	28,480		32,040		34,030	
売掛金	832,491		911,823		741,346	
たな卸資産	572,681		535,235		550,126	
短期貸付金	145,000		205,308		205,903	
繰延税金資産	20,284		20,150		22,915	
その他	17,576		14,841		13,968	
貸倒引当金	△ 8,357		△ 5,133		△ 3,730	
流動資産合計	3,411,149	74.1	3,558,953	74.7	3,467,780	75.1
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
土地	99,800		132,493		99,800	
その他	3,788		3,645		4,085	
有形固定資産合計	103,588	2.2	136,138	2.9	103,885	2.2
無形固定資産	23,632	0.5	23,512	0.5	23,572	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	317,612		322,670		307,712	
繰延税金資産	59,482		59,843		58,442	
破産更生債権等	5,522		5,231		5,522	
長期性預金	600,000		600,000		600,000	
その他	87,806		60,158		55,358	
貸倒引当金	△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	1,066,355	23.2	1,043,835	21.9	1,022,967	22.2
固定資産合計	1,193,576	25.9	1,203,486	25.3	1,150,424	24.9
資産合計	4,604,726	100.0	4,762,440	100.0	4,618,205	100.0

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	276,051		317,280		293,534	
買掛金	563,439		435,532		565,164	
短期借入金	100,000		—		—	
未払法人税等	92,474		158,123		97,756	
賞与引当金	49,090		48,913		54,580	
返品調整引当金	61,202		68,322		50,070	
その他	194,211	※2	216,349		178,528	
流動負債合計	1,336,469	29.0	1,244,520	26.1	1,239,633	26.9
II 固定負債						
退職給付引当金	148,452		151,820		148,674	
その他	303		303		303	
固定負債合計	148,756	3.3	152,124	3.2	148,978	3.2
負債合計	1,485,225	32.3	1,396,644	29.3	1,388,611	30.1
(資本の部)						
I 資本金	383,273	8.3	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	203,710		—	—	—	—
資本剰余金合計	203,710	4.4	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	32,427		—	—	—	—
2 任意積立金	2,300,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益	205,234		—	—	—	—
利益剰余金合計	2,537,661	55.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	4,409	0.1	—	—	—	—
V 自己株式	△ 9,554	△ 0.2	—	—	—	—
資本合計	3,119,500	67.7	—	—	—	—
負債資本合計	4,604,726	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	383,273	8.0	383,273	8.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	203,710		203,710	
資本剰余金合計	—	—	203,710	4.3	203,710	4.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金	—	—	452,811		316,573	
利益剰余金合計	—	—	2,785,238	58.5	2,649,000	57.3
4 自己株式	—	—	△ 9,582	△ 0.2	△ 9,554	△ 0.2
株主資本合計	—	—	3,362,640	70.6	3,226,430	69.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	3,155		3,163	
評価・換算差額等合計	—	—	3,155	0.1	3,163	0.1
純資産合計	—	—	3,365,795	70.7	3,229,593	69.9
負債純資産合計	—	—	4,762,440	100.0	4,618,205	100.0

②中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,592,849	100.0	1,854,058	100.0	3,202,885	100.0
II 売上原価 ※1	930,755	58.4	1,046,039	56.4	1,887,082	58.9
売上総利益	662,093	41.6	808,018	43.6	1,315,803	41.1
III 販売費及び一般管理費 ※1	445,724	28.0	490,223	26.5	953,195	29.8
営業利益	216,369	13.6	317,794	17.1	362,607	11.3
IV 営業外収益 ※2	26,797	1.7	30,497	1.7	66,320	2.1
V 営業外費用 ※3	1,804	0.1	15	0.0	568	0.0
経常利益	241,361	15.2	348,277	18.8	428,360	13.4
VI 特別利益 ※4	6,399	0.4	—	—	16,545	0.5
税引前中間(当期)純利益	247,761	15.6	348,277	18.8	444,906	13.9
法人税、住民税及び事業税	91,886		158,207		178,429	
法人税等調整額	14,556	106,443	6.7	1,358	159,566	8.6
中間(当期)純利益	141,318	8.9	188,711	10.2	252,657	7.9
前期繰越利益	63,916		—		—	
中間未処分利益	205,234		—		—	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計			
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 52,473		△ 52,473		
中間純利益					188,711		188,711		
自己株式の取得						△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 8	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	136,237	△ 27	136,210	△ 8	
平成19年3月31日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	452,811	△ 9,582	3,362,640	3,155	

前事業年度要約株主資本等変動計算書（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満切捨て）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計			
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	△ 9,007	3,022,428	2,677	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 48,109		△ 48,109		
別途積立金の積立				200,000	△ 200,000		—		
当期純利益					252,657		252,657		
自己株式の取得						△ 546	△ 546		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								486	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	200,000	4,548	△ 546	204,001	486	
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正について

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,365,795千円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年3月31日現在	当中間会計期間末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年9月30日現在
※1有形固定資産の減価償却累計額 11,118千円 ※2消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。 ※3 _____	※1有形固定資産の減価償却累計額 12,398千円 ※2消費税等の取扱い 同左 ※3当中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われたものと して処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が、当中間会計期間末残高 から除かれております。 受取手形 9,420千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 11,958千円 _____ ※3当事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休 日であったため、次の事業年度末日満期 手形が、当事業年度末残高から除かれて おります。 受取手形 11,540千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
※1減価償却実施額 有形固定資産 531千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 2,036千円 受取広告料 14,741千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 45千円 消費税等調整額 1,307千円 ※4特別利益の主要項目 退職給付引当金戻入益 4,911千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 439千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 3,038千円 受取広告料 13,388千円 ※3営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 15千円 _____	※1減価償却実施額 有形固定資産 1,371千円 無形固定資産 119千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 5,028千円 受取広告料 29,853千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 116千円 過年度源泉税追徴額 451千円 ※4特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,116千円 事業保険積立金取崩益 10,429千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,704	40	-	25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,904	800	-	25,704

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) 及び前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) 及び前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び当社の取締役会において決議いたしました。合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日 (予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 当企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。